

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
1	単	清掃事業者等支援事業	①清掃事業者等に対し感染防止対策の経費を支援し、新型コロナ等感染拡大を防止するもの ②町内清掃業者等（5社）への支援金 ③1000千円×5社+稼働日数・従業員数による加算金1000千円 振込手数料5件×110円=550円 ④町内清掃業者等（5社）	R4.4	R4.5	5,981	町内清掃事業者（5社）において新型コロナウイルスの感染防止に寄与した。	5,981	5,600
2	単	中小企業等支援事業	①新型コロナウイルス感染症により売上が減少している町内の法人及び個人事業主に対し事業継続を支援するもの ②支援金 1事業所100千円、消耗品、通知等の郵送料、口座振込手数料 ③1事業所10万円×780事業所、消耗品239千円、郵送料143千円、振込手数料88千円 ④町内事業者	R4.4	R4.9	49,112	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている町内の法人・個人事業主等に対し想定件数の63%の事業者へ支援を実施し、雇用維持・確保に寄与した。	49,112	46,600
3	単	町ホームページ自動翻訳機能追加事業	①新型コロナウイルス感染対策を始め、災害情報など町が発信する情報を外国人の方にも的確に届けるため、町民向け配信メールに多言語自動翻訳サービスを導入するもの ②委託料（初期導入費、保守） ③委託料 開発・導入・テスト費用500千円×1.1、保守費用20千円×12月×1.1 ④町内在住在勤の外国人	R4.7	R5.3	682	400人を超える町内在住・在勤外国人に対し、4言語での情報発信が可能な体制を整えることができた。	682	600
4	単	地震・洪水ハザードマップ外国語版作成事業	①災害に備えるための情報を的確に届けることを目的に、ハザードマップの外国語版データ作成を作成する。役場に来庁することなく情報が取得できるようにし、三密回避を図るとともに、コロナ禍の避難時の感染拡大について注意喚起するもの。 ②委託料 ③データ作成委託料 2,210千円×1.1 ④町内在住在勤の外国人	R4.8	R5.3	2,310	400人を超える町内在住・在勤外国人に対し、3言語での情報発信が可能な体制を整えることができた。	2,310	2,100
5	単	庁内無線LAN導入事業	①新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、役場会議室等で密を避けた分散業務が可能となるよう、無線LANによるネット環境を整備するもの ②無線LAN環境構築業務委託料 ③無線アクセスポイント23台設置費用3,843,950円 認証サーバ費用 1,501,500円 機器導入費用 7,150,000円 LAN工事費用 1,694,550円 ④地方公共団体	R4.4	R4.12	13,266	無線LANアクセスポイント導入、無線LAN子機等を確保し、140名分の分散業務体制の確保できた。	13,266	12,600

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
6	単	高齢者ワクチンタクシー助成事業	<p>①高齢者又は心身障がい者が接種会場へ向かうための移動手段を確保し接種を促すとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少しているタクシーの利活用を促進するもの</p> <p>②対象者1人につき、1枚500円のタクシー利用券を4枚発行（1人2千円）し、その利用分と手数料を経費とする</p> <p>③500円×3,000枚=1,500千円、手数料（1枚100円）300千円 【1号補正】 500円×5,000枚=2,500千円、手数料(1枚100円)500千円 【6月補正分】</p> <p>④ワクチン接種を受ける町内の高齢者、心身障がい者及び松伏町発行のワクチン接種専用タクシー券利用者のワクチン接種に係る輸送を行ったタクシー事業者</p>	R4.4	R5.3	751	高齢者又は心身障がい者が新型コロナウイルスワクチン接種会場へ向かうための移動手段を確保でき、ワクチン接種を滞りなく進めることができた。専用タクシー券を活用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少したタクシーの利活用の促進ができた。	751	700
7	単	情報通信技術支援員配置事業	<p>(ICT支援員配置事業)</p> <p>①小中学校におけるICT技術をサポートを委託し、オンライン学習環境を整備することで、学校と家庭での柔軟な学習体制の確保により教室内の三密を避け新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの</p> <p>②ICT環境整備に伴う技術サポート業務に係る経費</p> <p>③技術サポーター委託料 小学校4,997千円+中学校3,332千円=8,329千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 3,500円×7時間×20日×12か月×1人=5,880千円 ・旅費 500円×2×20日×12か月×1人=240千円 ・消耗品費 600円×12か月×5校=36千円 ・印刷製本費 3,000円×12か月×5校=180千円 ・通信運搬費 5,000円×12か月×1人+予備通信費5,040円÷66千円 ・雑役務費 26,000円×12か月×1人=312千円 ・諸経費 労務管理費71,500円×12か月=858千円 <p>合計7,572千円×1.1÷8,329千円</p> <p>④町内小学校3校、中学校2校</p>	R4.4	R5.3	8,303	ICT支援員を配置し、町内5校にオンライン学習環境を整備することができた。	8,303	7,800

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
8	単	町感染予防事業	<p>①町内公共施設にマスクや手指消毒液等を購入し新型コロナウイルス等感染症の感染防止を図るとともに、職員に感染者が出た場合の消毒などを実施するもの</p> <p>②抗原検査キットやパーテーション等の消耗品、備品の購入</p> <p>③消耗品費 2,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詰替用消毒液等10千円×130個=1,300千円 ・抗原検査キット2,400円×500セット=1,200千円 <p>備品購入費 2,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛沫防止パネル10千円×120個=1,200千円 ・サーキュレーター10千円×30個=300千円 ・加湿空気清浄機100千円×10個=1,000千円 <p>④地方公共団体（役場、多世代交流学習館、中央公民館、保健センター、緑の丘公園、B&G、北部サ、給食センター、外前野記念会館等）</p>	R4.4	R4.11	3,445	抗原検査キットや消毒液、サーキュレーター等の使用により、各公共施設の来庁者及び職員の感染防止を図り、業務が継続できた。	3,445	3,200
9	単	証明書コンビニ交付事業	<p>①住民票等コンビニ交付システムを導入し窓口の混雑緩和による新型コロナウイルス等感染症拡大防止を図るもの。ウィズコロナ下での行政手続きの電子処理化の推進のため、マイナンバーカードを利用した住民票等コンビニ交付システムを導入し、マイナンバーカードの普及を促進する。</p> <p>②導入委託料、接続負担金等</p> <p>③14,010千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付導入委託に係る時間外勤務手当249千円+302千円=551千円 (住民ほけん課)3,104円×月10時間×8か月÷249千円 (税務課)2,514円×月15時間×8か月÷302千円 ・旅費(1,722円×3人×3回)×2課÷32千円 ・証明書交付業務委託料24千円+6千円=30千円 住民票等1,200枚×2か月×117円÷24千円 住民税課税証明書等25枚×2か月×117円÷6千円 ・コンビニ交付システム導入業務委託料13,200千円 (Reamsコンビニ交付システムPKG費用2,568千円+コンビニ交付導入費用2,337千円+LGWAN-ASPサービス構築費用615千円+データセンター環境費用600千円+証明書発行サーバ用ソフトウェア1,410千円+データセンター費用(60か月分)4,470千円)×1.1=13,200千円 ・コンビニ交付システム使用料441千円×2/12か月×1.1÷81千円 ・コンビニ交付システム運営負担金52,345円×2か月×1.1÷116千円 <p>④地方公共団体</p>	R4.7	R5.3	13,585	R5年1月からコンビニ交付システムを導入し、住民票発行等目的の来庁者減少に寄与した。	13,585	12,900

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
10	単	感染症対応災害対策備蓄事業	①災害時の避難所の新型コロナ等感染症の拡大防止を図るもの ②新型コロナ等感染症に対応するための災害備蓄品等の購入 ③【備品購入費】13,000千円 防災対策用プライベートルーム 50,500円×16張×1.1=888,800円 ワンタッチパーテーション 28,000円×160張×1.1=4,928,000円 避難所用ライト 160,000円×16台×1.1=2,816,000円 蓄電池248,136円×16台×1.1=4,367,194千円 ④地方自治体	R4.9	R4.11	12,581	16か所の避難所すべてに、防災対策用プライベートルーム配置等の三密対策の改善を図った。	12,581	11,900
11	単	公共交通事業者支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける公共交通事業者の負担軽減を図るもの ②町内公共交通事業者の業務継続のための支援金 ③バス会社 保有台数31台×8万円、23台×8万円 タクシー会社 保有台数27台×5万円×2事業者 振込手数料110円×5社 ④町内に事業所のある公共交通事業者	R4.8	R4.10	7,129	新型コロナウイルスの影響により物価高騰のあおりを受けている町内公共交通の基幹であるバス及びタクシー事業者において業務継続に寄与した	7,129	6,700
12	単	清掃事業者等支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける町内清掃事業者等に対し負担軽減を図るもの ②町内清掃業者等（3社）への支援金、振込手数料 ③車両維持分：1台5万円、燃料費補填分：燃費3.5km/L、燃料高騰分25円/Lで積算 ・(6台+1台+3台)×5万円=500千円 ・(58.191km+13,200km+7,795km+6,839km)×3.5km/L×25円=614,464円 ・振込手数料110円×3件=1,650円 ④一般廃棄物収集運搬業務委託業者	R4.8	R4.9	1,114	新型コロナウイルスの影響により物価高騰のあおりを受けている町内清掃事業者において事業継続に寄与した。	1,114	1,000
13	単	農業経営所得安定対策事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍での外食産業等の低迷による米価の下落や原油価格・物価高騰に直面する中、米価安定のための重要な取組みである転作に協力をしている農業者の経営を支援するため補助金を交付するもの。 ②補助金に要する経費の一部、振込手数料 ③・補助金737,000円 転作面積684,061㎡×4円/㎡=2,736,244円 (うち一般財源200万円) ・振込手数料110円×19件 ④転作協力農業者	R4.4	R5.2	737	コロナ禍での外食産業等の低迷による米価の下落や原油価格・物価高騰に直面する中、米価安定のための重要な取組みである転作に協力をしている19農業者の経営を支援した。	737	600

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
14	単	農業者支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍での外食産業等の低迷による影響や原油価格・物価高騰に直面する農業者の経営を支援するため支援金を支給するもの。 ②支援金、振込手数料 ③・45万円×10営農者+30万円×3営農者+15万円×4営農者+10万円×10営農者+55千円×53営農者=9,915千円 ・振込手数料110円×80件=44千円 ④農業者	R4.8	R4.10	9,420	コロナ禍での外食産業等の低迷による米価の下落や原油価格・物価高騰に直面している農業者に対し想定件数の89%の農業者へ支援を実施し、事業継続に寄与した。	9,420	8,900
15	単	農業者支援事業 (災害対策に係る原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍での外食産業等の低迷による影響や原油価格・物価高騰に直面し、自然災害による被害分の復旧のための農業用資材や燃料、肥料等の調達において価格の高騰の影響を受ける農業者を支援するため支援金を支給するもの。 ②支援金、振込手数料 ③・支援金1,441千円 特別災害指定に係る県補助対象外の農業者分 被害面積101a×事業単価896円=90,497円 町独自支援分 被害面積450a×3千円=1,350千円 ・振込手数料110円×20件=11千円 ④災害復旧対策を行う農業者	R4.8	R4.10	1,026	コロナ禍での物価高騰に直面しているなか、雹害を受け、復旧のための農業用資材や燃料、肥料等の調達において価格の高騰の影響を受ける農業者に対し申請したすべての農業者へ支援し、事業継続に寄与した。	1,026	900
16	単	住民税均等割課税勤労者支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰に直面し、経済的打撃を受けている住民税均等割課税対象の勤労者に対し、生活を支援するために商品券を支給するもの。 ②消耗品費、通信運搬費、換金業務委託料 ③ ・消耗品費 13千円 ・通信運搬費 簡易書留462円×(539人+27人)=261,492円≒262千円 ・商品券換金業務委託料 15千円×500人=7,500千円 ④住民税均等割課税者である町内在住の勤労者	R4.8	R5.1	7,226	地域消費者の購買意欲を喚起し、利用率は全体で97%(換金額/発行総額)と高かった。	7,226	6,800

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
17	補	応援商品券事業 (原油価格・物価高騰対応①)	<p>①コロナ禍及び原油価格・物価高騰に直面し落ち込んでいる町内での消費の喚起と地域活性化を図るため、地域商品券を発行するもの。</p> <p>②消耗品費、通信運搬費、換金業務委託料、商品券作成業務委託料、振込手数料</p> <p>③・消耗品 周知用紙代=17,390円≒18千円 ・消耗品 広報折込用紙代18,070円≒19千円 ・通信運搬費 店舗向通知(84円×100件)+商品券配送料(84円+320円)×12,500世帯+再送分(84円+160円)×625件=5,210,900円≒5,211千円 ・通信運搬費 店舗向通知(84円×20件)+商品券配送料(ゆうパック差額58円×12,500世帯)+再送分(56円×625件)=761,680円≒762千円 ・商品券換金業務委託料 75,980千円 (1)-1換金額(6千円×12,500世帯)=75,000千円 (2)事務費134,600円 (3)人件費(75日×1H×4千円)+(50日×3H×3,636円)=845,400円 ※(1)総額は15千円×12,500世帯=187,500千円 ・商品券作成等業務委託料 商品券作成料1,700千円+ポスター等作成料500千円+封入封緘等900千円=3,100千円 ・商品券作成等業務委託料 商品券作成料(追加分)2,002千円+ゆうパック送付表対応300千円+封入封緘等(追加分)43千円+広報折込作業79千円-変更前契約差金1,442千円=982千円</p> <p>④町内協力店舗及び町民</p>	R4.10	R5.2	59,871	地域消費者の購買意欲を喚起し、利用率は全体で97%(換金額/発行総額)と高かった。	59,871	56,162
18	単	応援商品券事業 (原油価格・物価高騰対応②)	<p>①コロナ禍及び原油価格・物価高騰に直面し落ち込んでいる町内での消費の喚起と地域活性化を図るため、地域商品券を発行するもの。</p> <p>②消耗品費、通信運搬費、換金業務委託料、商品券作成業務委託料、振込手数料</p> <p>③商品券換金業務委託料 (1)-2 換金額(2千円×12,500世帯)=25,000千円</p> <p>④町内協力店舗及び町民</p>	R4.10	R4.12	60,989	地域消費者の購買意欲を喚起し、利用率は全体で97%(換金額/発行総額)と高かった。	60,989	59,084
19	補	応援商品券事業 (価格高騰重点支援分)	<p>①コロナ禍及び原油価格・物価高騰に直面し落ち込んでいる町内での消費の喚起と地域活性化を図るため、地域商品券を発行するもの。</p> <p>②消耗品費、通信運搬費、換金業務委託料、商品券作成業務委託料、振込手数料</p> <p>③商品券換金業務委託料 (1)-3 換金額(7千円×12,500世帯)=87,500千円</p> <p>④町内協力店舗及び町民</p>	R4.10	R5.2	65,000	地域消費者の購買意欲を喚起し、利用率は全体で97%(換金額/発行総額)と高かった。	65,000	62,045

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
20	補	フードパントリー支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍及び原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯等への支援のため、食品や生理用品等を無料で配布するフードパントリー事業を実施している団体に対し、原油価格・物価高騰対応のための支援金の支給をするもの ②支援金、振込手数料 ③500千円×1団体、振込手数料110円×1件 ④フードパントリー活動事業実施団体	R4.7	R4.8	500	フードパントリー実施団体に支援したこととなるべく多くの世帯に支援物資が届いた。	500	400
21	単	子ども食堂支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍及び原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯等に食事を提供する事業を実施している団体に対し、原油価格・物価高騰対応のための支援金の支給をするもの ②支援金、振込手数料 ③100千円×1団体、振込手数料110円×1件 ④子ども食堂事業実施団体	R4.7	R4.8	100	子ども食堂実施団体に支援したことでコロナ禍において原油価格・物価高騰等に影響を受けている子育て世帯に対して経済的負担を軽減することができた。	100	90
22	単	保育所等食材費支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に影響を受けている子育て世帯に対して支援するため、経済的負担をかけずに食事の質を保てるよう食材費等の上昇分を助成するもの。 ②賄材料費、支援金、振込手数料 ③(1)町立保育所(副食材料費) ・町立第一保育所20円×32人×25日×8か月＝128千円 (2)私立保育園等(支援金) ・ゆたか保育園20円×122人×25日×8か月＝488千円 ・かしのき保育園20円×71人×25日×8か月＝284千円 ・認定こども園こどものもり【幼稚園部分】20円×16人×20日×8か月＝51,200円 【保育園部分】20人×63人×25日×8か月＝252千円 ・認定こども園みどりの丘こども園【幼稚園部分】20円×30人×20日×8ヶ月＝96千円 【保育園部分】20円×65人×25日×8か月＝260千円 ・たから幼稚園20円×90人×20日×8か月＝288千円 ・110円×5施設＝2,750円 ④(1)地方公共団体(町立保育所)、(2)町内にある私立の保育所、幼稚園、こども園の合計6施設	R4.10	R5.3	1,643	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に影響を受けている子育て世帯に対して支援するため、材料費高騰分を経済的負担をかけずに給食を提供した。	1,643	1,500

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
23	単	学校給食食材費支援事業 (原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に影響を受けている子育て世帯に対して支援するため、経済的負担をかけることなく食事の質を保てるよう、学校給食食材費等の上昇分(教職員分を除く)を助成するもの。 ②給食材料購入費(物価高騰対応分) ③小学校1,250人×20円×128日=3,200千円 中学校765人×20円×128日=1,958,400円 ④地方公共団体	R4.10	R5.3	4,422	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に影響を受けている子育て世帯に対して支援するため、材料費高騰分を経済的負担をかけずに給食を提供した。	4,422	4,200
24	補	放課後児童クラブ物価高騰対策支援金 事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の放課後児童クラブ運営事業者を支援するため、県1/2、町1/2ずつ支援金を支給するもの。 ②支援金 ③利用定員355人×500円=177,500円÷178千円 178千円-県補助分88千円=90千円 ④学童クラブ×6施設	R4.7	R5.1	178	6施設の運営を支援し、利用児童の保育環境の維持に寄与した。	178	80